



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,821	32.6	1,114	175.7	1,130	154.6	770	180.2
2021年3月期第2四半期	3,635	△26.3	404	△68.0	444	△64.9	275	△67.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 787百万円 (189.7%) 2021年3月期第2四半期 271百万円 (△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.81	30.55
2021年3月期第2四半期	11.00	10.93

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	17,448	15,854	89.6	624.69
2021年3月期	16,936	15,326	89.4	605.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,638百万円 2021年3月期 15,142百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,170	13.2	1,920	26.9	1,930	12.7	1,330	9.5	53.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	25,035,034株	2021年3月期	25,011,254株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,038株	2021年3月期	1,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	25,023,211株	2021年3月期2Q	25,008,722株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大から緊急事態宣言が再発出されるなど引き続き厳しい環境となりましたが、大型経済対策やワクチン接種の進展により景気回復が進む米国や中国といった海外需要に牽引され、製造業を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら夏場以降は新型コロナウイルス感染拡大第5波に加え、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足により自動車メーカー各社が大幅減産に追い込まれたほか、原材料やエネルギーの価格上昇等もあり、一部を除き製造業も下振れする展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は半導体や部品の不足により夏場以降大幅減産を強いられ、厳しい状況となりました。一方、半導体や電子・デバイス関連は堅調を維持し、特に半導体不足を背景に半導体製造装置や半導体用金型等は非常に忙しい状況が続きました。

このような環境のなか当社グループでは、久しぶりとなるリアル展示会「インターモールド2021」に出展し、5軸加工機の特徴を活かす高剛性なボール形状3枚刃で、高精度かつ高能率加工を実現した5軸MC加工用3枚刃ボールエンドミル「MSBSH330-5X」を発表したほか、最小刃径0.1mmからの4枚刃CBNラジアスエンドミル「SHPR400」を刃径3.0mmまで142サイズに規格拡大する等製品ラインアップの充実を図りました。

営業面では、営業力強化のための人員補強を実施し、訪問営業が困難な状況下、社内での技術教育にも注力いたしました。また、米国での販売強化に取り組むため、現地に販売現法を設立することを決定し現在設立準備を行っております。

生産面では、製品精度や生産性の向上を図る小集団活動を継続して推進した結果、生産の回復に伴いコストダウンの成果が発現しております。また、中期で対処すべきテーマごとにプロジェクトチームを立ち上げ、活動を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,821百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1,114百万円（同175.7%増）、経常利益は1,130百万円（同154.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は770百万円（同180.2%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,776百万円（前年同期比33.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が452百万円（同36.5%増）、「エンドミル（その他）」が249百万円（同2.6%増）、「その他」が342百万円（同42.4%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

### (2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して資産合計は512百万円増加し17,448百万円となりました。これは主に、業績回復に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、1,594百万円となりました。これは主に、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により527百万円増加し15,854百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は89.6%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,674,235	8,417,125
受取手形及び売掛金	1,312,344	1,393,299
商品及び製品	1,043,915	1,072,268
仕掛品	333,365	290,685
原材料及び貯蔵品	381,356	340,707
その他	150,200	72,974
流動資産合計	10,895,417	11,587,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,255	2,660,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,684,851	1,702,109
土地	692,528	692,528
建設仮勘定	223,665	67,060
その他(純額)	159,766	174,448
有形固定資産合計	5,477,067	5,296,413
無形固定資産	34,498	35,962
投資その他の資産		
投資有価証券	49,655	50,285
繰延税金資産	346,481	346,172
その他	133,162	132,781
投資その他の資産合計	529,299	529,239
固定資産合計	6,040,865	5,861,615
資産合計	16,936,283	17,448,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,848	291,975
未払法人税等	238,989	369,691
賞与引当金	249,478	241,792
役員賞与引当金	86,340	52,282
その他	589,355	413,800
流動負債合計	1,385,011	1,369,541
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,609,963	1,594,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	444,372	455,330
資本剰余金	407,272	418,223
利益剰余金	14,312,278	14,770,510
自己株式	△925	△925
株主資本合計	15,162,998	15,643,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,756	3,197
為替換算調整勘定	△23,692	△7,787
その他の包括利益累計額合計	△20,936	△4,590
新株予約権	184,258	215,634
純資産合計	15,326,320	15,854,182
負債純資産合計	16,936,283	17,448,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,635,890	4,821,243
売上原価	1,900,469	2,310,096
売上総利益	1,735,421	2,511,147
販売費及び一般管理費	1,331,242	1,396,741
営業利益	404,179	1,114,405
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	123	353
助成金収入	35,792	60
作業くず売却益	3,539	7,930
保険解約返戻金	-	13,430
その他	2,863	1,887
営業外収益合計	42,339	23,686
営業外費用		
為替差損	2,347	6,541
その他	19	718
営業外費用合計	2,366	7,260
経常利益	444,152	1,130,831
特別利益		
固定資産売却益	-	253
特別利益合計	-	253
特別損失		
固定資産売却損	45	2,083
固定資産除却損	2,310	632
特別損失合計	2,356	2,715
税金等調整前四半期純利益	441,796	1,128,369
法人税等	166,668	357,509
四半期純利益	275,127	770,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,127	770,859

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	275,127	770,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	440
為替換算調整勘定	△4,136	15,905
その他の包括利益合計	△3,380	16,345
四半期包括利益	271,746	787,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,746	787,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。